

「カレントトピックス」は時々話題を簡潔に取りまとめた記事で、JOGMEC 金属資源情報センターが毎週（11月分より）発行しています。記事はインターネット上（http://www.jogmec.go.jp/mric_web/）でご覧いただけます。

第1回アセアン鉱物閣僚会議開催報告

2005年9月1日 No.05-57
 <ジャカルタ事務所 池田 肇 報告>

第1回アセアン鉱物閣僚会議（AMMin：FIRST ASEAN MINISTERIAL MEETING ON MINERALS）が、8月4日、マレーシア・サラワク州クチンにおいて開催され、アセアン諸国（10か国：ブルネイ、カンボジア、マレーシア、インドネシア、ラオス、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ）から鉱物資源問題を管掌する閣僚が参加し、域内鉱物協力のあり方・ASEAN 鉱物協力行動計画について討議を行っているの、その概要を報告する。なお、閣僚会議は非公開であったが、本報告はホスト国のマレーシア天然資源・環境省から入手した共同宣言書（JOINT Press Statement）に基づき作成したものである。

セミナー報告 Queensland Mining Industry Health & Safety Conference 2005

2005年9月8日 No.05-58
 <シドニー事務所 永井正博、久保田博志 報告>

2005年8月14日から8月17日の4日間、クィーンズランド州タウンズビルにて、オーストラリア最大の鉱山保安セミナー「Queensland Mining Industry Health & Safety Conference 2005」が開催された。本稿は、セミナーの概要を報告する。

**カザフスタンにおける亜鉛・鉛の生産動向
 -外資系企業 Kazzinc 社の活動状況-**

2005年9月8日 No.05-59
 <アルマティ事務所 酒田 剛 報告>

需要が堅調なものの銅など他の金属に比べて鉱山開発が遅れ、需給のひっばく感がぬぐえない亜鉛。LME在庫の増加が一服して、需給の先行き不透明感が依然として残る鉛。カザフスタンは、これら金属について CIS 諸国で最大の埋蔵量・生産量を誇っている。本稿

では、同国の亜鉛・鉛の生産動向と、世界的な亜鉛鉛石生産企業 Glencore International 社が最大シェアを有する外資系企業 Kazzinc 社の活動状況について現地での収集情報などに基づき報告する。

中国マインツアー報告

-銅陵有色金属集团公司の銅鉱山及び銅製錬所現地調査報告-
 2005年9月15日 No.05-60
 <金属資源開発調査企画グループ 西川信康 報告>

中国の銅生産企業には、現在、7大銅生産企業（江西銅業集团公司、銅陵有色金属集团公司、雲南銅業集团公司、大冶有色金属公司、金川集团有限公司、白銀有色金属公司、中条山有色金属集团有限公司）が存在し、これらの企業で中国の地金生産の約64%（2004年）を占めている。中国国内の銅消費の急速な増大に対応して、これら大企業が中心となり、銅地金生産を拡大しており、中国の発展を象徴する企業であると言える。

今般、JOGMEC 北京事務所が企画した中国マインツアー（JOGMEC の他、三井金属、住友金属鉱山、日鉱金属、同和鉱業、日鉄鉱業が参加）において、中国第2位の産銅企業である銅陵有色金属会社が保有する鉱山及び製錬所の現地調査を実施するとともに同公司幹部との情報交換を行う機会を得たので、これら施設の現況と、同公司の今後のビジネス戦略について紹介する。

ベースメタルの国際市場と需給動向（2005年8月）

2005年9月15日 No.05-61
 <ロンドン事務所 嘉村 潤 報告>

8月のLME（London Metal Exchange）の月平均価格は、銅が3か月連続で上昇し5.1%増の3,797.75USドル/t、ニッケルは3か月ぶりに上昇し2.1%増の14,892.73USドル/t、亜鉛は2か月ぶりに上昇し8.7%増の1,298.39USドル/tとなった。銅は、LME在庫が倍増したものの低い在庫レベルには変わりなく、加えて自然災害やスト等

による供給不安も継続していることから、投機資金流入が継続し価格上昇も継続、依然この価格上昇の継続には懐疑的な意見もある一方、強気の予想も出始めている。ニッケルは、主要ステンレスメーカーの第3四半期の生産削減見通し等から需要が当面伸びないことで、他の金属と比べて全般的に取引の動きが少なく、月後半にファンドの動きで若干の上昇が見られたものの安定した動きが継続している。亜鉛は、中国の強い需要等に加えて2005年後半に西側世界の需要が回復の見通しとなり、LME在庫減少や市場の供給不足も継続していることから、市場は強気に転じている。非鉄金属市場全般としては、今後も基本的にタイトな需給を背景に、ファンド資金の動きや中国の動向等によって引き続き市場が急変する可能性があり、不安定な動きが継続するものと考えられる。

フィリピン政府、新規鉱山開発 23 プロジェクトに積極的に外資の参入を計画

2005年9月22日 No.05-62
＜金属資源開発調査企画グループ 植松和彦、
ジャカルタ事務所 池田 肇 報告＞

フィリピンでは、1995年に大規模鉱山開発を条件とする資金技術援助協定(FTAA)を含む新鉱業法が制定され、外資による探鉱活動が活発化した。しかし、その後FTAAに関する最高裁判所での外資企業参入違憲審議を受けて探査・開発事業が停滞した。さらに1996年のマーカッパー・サンアントニオ鉱山における鉱滓流出事故やMount Diwalwal金産地帯のイリーガルマイナーによる水銀汚染問題を契機に、NGOや地域住民などが鉱山に対し鉱害訴訟を提訴し、監視委員会を設置するなど環境保護意識を台頭させた。加えて鉱業に関係する法令間の矛盾や不明瞭さ、新規鉱山開発に係る先住民の意思決定プロセスへの未参加、イリーガルマイナーとの利益配分、鉱山地域における水の安全性問題などによって利害関係者が反鉱業キャンペーンを強化させ、外国企業投資が悪化した。以上のように投資に係る法的不安定性や不透明性の問題、環境汚染問題や地域住民問題への対応の不備により同国鉱業の発展は大きく阻害された。

しかし、2004年1月Macapagal-Arroyo大統領は鉱業政策を「寛容(Tolerance)」から「奨励(Promotion)」に転換する大統領命令270号に署名した。この命令は、鉱業を持続可能な開発という理念に基づいて再活性化(Revitalization)させるた

めの3項目12分野からなるガイドラインを打ち出した。また、フィリピン鉱業協会(Chambers of Mines in Philippines) Philips Romualdez会長の政財界への強い影響力と指導力で鉱業界をあげたロビー活動を行い、併せて2004年12月の鉱業法及びFTAAに関する最高裁判所による最終合憲判決により海外の投資家が懸念していた法的不安定性等が解消され、外国企業による鉱山投資を促す動きが加速した。現在、政府と鉱業界が一体となり外国投資家向けにマイニングロードショー(Mining Road Show)と題する一連のキャンペーンを通じプロジェクト紹介を行っている。また、2004~2010年の中期フィリピン開発計画(MTPDP)においても、鉱業はIT産業等と並ぶ優先産業と位置付け、外国投資優遇措置として所得税免除期間の付与、原材料の無税通関など投資促進策を並行して進めている。今般、大統領直属の鉱物担当補佐官を長とする鉱物開発会議(MDC: Mineral Development Council)が創設され、これにより、鉱業投資案件に係る問題について大統領主導のトップダウン方式により、中央-地方政府間、関係省庁間の認可申請手続きに係る調整等のほか、外国投資家のための政府窓口職員(Accounting Officer)を配置し徹底した積極策を打ち出している。これにより環境問題や地域住民問題への迅速な対応をも含め、海外の投資家に対し投資し易い環境整備が進みつつあり、同国での鉱物資源探査・開発の進展が期待される。

フィリピン政府は現在、国内未開発鉱山を開発するためには1兆USドルの資金投入が必要と推定、国内、外国企業にこのうち23プロジェクトを2015年までに優先的に開発するために約65億USドルの資金を投資させる計画を進めている。

オーストラリア 鉱業と法律

— 鉱山保安における企業と個人の責任について —

2005年9月29日 No.05-63
＜シドニー事務所 永井正博、久保田博志、
研究スタッフ: Joel Rheuben 報告＞

近年、オーストラリアでは、鉱山保安、特に鉱山事故において鉱山会社の責任に加え、鉱山を管理する立場にある個人がその責任を問われるケースが顕著となっている。

本稿は、オーストラリアにおける鉱山保安に関する最近の裁判判決例をもとに鉱山保安における企業と個人の責任について報告する。

GFMS 社ベースメタル・セミナー 2005 参加報告

2005年10月6日 No.05-64
 <ロンドン事務所 嘉村 潤 報告>

GFMS 社 (英) 主催のセミナーが、2005年9月14日にロンドンで開催され、メタル関係業界等から約50人が参加した。セミナーは例年のとおり、貴金属の部とベースメタルの部から構成されていたが、今回はそのベースメタルの部に当事務所から参加した。以下にその概要を報告する。

ベネズエラ政府の鉱業政策転換に関する北米関係者の反応

2005年10月6日 No.05-65
 <バンクーバー事務所 中塚正紀 報告>

メタルエコノミックスグループの速報では、2005年の世界の探鉱予算は前年から38%上昇し、51億USドルと発表されるなど、ここ2年にわたる金属市況の高騰により、探鉱開発投資は順調に拡大しており、世界の鉱山会社は当面考えられる供給不足に対応するため、開発プロジェクトや探鉱プロジェクトを積極的に推進している。こうした中、ベネズエラのチャベス大統領が鉱業政策を転換するとの発言したことから、ベネズエラで金の開発プロジェクト (Las Cristinas プロジェクト) を進めている Crystallex 社他関係会社の株が9月20日に急落し、各社はその対応に追われた。本報告では、チャベス大統領発言により具体化した政策転換に対する北米関係者の反応を紹介する。

カザフスタンにおける銅の生産動向と垂直統合型企業 Kazakhmys 社の現地調査報告

2005年10月13日 No.05-66
 <アルマティ事務所 酒田 剛 報告>

銅は世界景気の拡大を受けて幅広い需要が伸展し、国際市況で過去最高値を更新している。増産によって足元では供給過剰の鉱石に対し、地金の生産は予想ほど伸びていないとされる。本稿では、CIS 諸国でロシアに次ぐ埋蔵量・生産量を誇るカザフスタンの銅の生産動向と Samsung Group (韓) が最大シェアを有する鉱山-精錬-加工を行う垂直統合型企業 Kazakhmys 社の活動状況について、現地での収集情報などに基づき報告する。

オーストラリアの 2005/2006 年鉱物資源需給見通し - オーストラリア農業資源経済局の 2005 ~ 2006 年鉱物資源需給予想の概要報告 -

2005年10月13日 No.05-67
 <シドニー事務所 永井正博、久保田博志、
 研究スタッフ: Joy A. Albert 報告>

オーストラリア農業資源経済局 (ABARE ; Australia Bureau of Agricultural and Resources Economics) は、9月19日、2006年には消費は減速するなどを内容とする四半期鉱物資源予想 (Quarterly Commodity Outlook) を発表した。

本稿は、この四半期鉱物資源予想の概要を報告する。

オーストラリアのミネラルサンド資源の現状

2005年10月20日 No.05-68
 <シドニー事務所 永井正博、久保田博志、
 研究スタッフ: Joel Rheuben 報告>

オーストラリアのミネラルサンド資源は、西オーストラリア州を中心に生産が行われてきたが、最近、南オーストラリア州 Murray Basin など高品位ジルコン鉱床が相次いで発見されたことに加え、ジルコン価格の上昇などが影響して探査活動が活発化してきた。

本稿は、オーストラリアのミネラルサンド資源の探鉱・開発の現状を報告する。

ベースメタルの国際市場と需給動向 (2005年9月)

2005年10月20日 No.05-69
 <ロンドン事務所 嘉村 潤 報告>

9月のLME (London Metal Exchange) の月平均価格は、銅が4か月連続で上昇し1.6%増の3,857.84USドル/t、ニッケルは2か月ぶりに下落し4.5%減の14,228.18USドル/t、亜鉛は2か月連続で上昇し7.6%増の1,397.52USドル/tとなった。銅は、引き続きLME在庫が増加したものの、歴史的な低在庫レベルには変わりなく、加えて自然災害やスト等による供給不安などの影響も継続していることから、3か月先物価格で記録を更新し続ける等、投機資金流入による価格上昇が継続、最近ではこの高価格がもう暫く継続するとの見方が強まっている。ニッケルは、主要ステンレスメーカーの生産削減が第4四半期まで継続する見通しにあり、需要が当面伸びないことで価格下落の圧力が続いている。亜鉛は、中国等

の強い需要を背景に、LME 在庫減少や亜鉛精鉱市場の逼迫状況も継続していることから、暫く市場は強気に推移すると見られている。非鉄金属市場全般としては、高値圏を維持しつつも金属ごとの市場の動きに分化が見られ始め、引き続きいくつかの金属では、ファンド資金の動きや中国の動向等により急変するといった読みにくい展開が継続するものと考えられる。

Inco 社による Falconbridge 社買収

2005年10月20日 No.05-70
<バンクーバー事務所 宮武修一、中塚正紀、
スタッフ：室井エリサ 報告>

10月11日、Inco 社および Falconbridge 社は両社が合併することを報じた。この数年、カナダ Falconbridge 社 (Noranda 社) の獲得を巡っては、ブラジル CVRD 社、中国 MinMetals 社、スイス Xstrata 社らが次々と名乗りを上げ、長らく業界の中心的な話題の一つとなっていた。この度の Inco 社による Falconbridge 社買収を受け、一連の報道にも決着ムードが漂っている。本稿では、今回の合意の概要、経緯のほか、今後の見通しとして、予想される他社の敵対的なオファー、ニッケル市況への影響、今後のカナダ企業の再編の焦点につき、カナダ地元紙等より、とりまとめたので報告する。

2005 年上半期の中国非鉄金属産業の変化

中国非鉄金属産業の急激な成長にブレーキが掛かったか？

2005年10月27日 No.05-71
<北京事務所 納 篤 報告>

2005 年上半期の中国国民の経済は依然、急成長 (伸び率は 9.5 %) を継続しており、中国の経済を支えるあらゆる産業からの非鉄金属に対する需要は旺盛な勢いを保ち、中国国内及び海外市場においても多くの非鉄金属価格は高水準を維持している。中国の非鉄金属企業は、このような追い風を受けて極めて順調に成長していると思われるが、中国政府が過熱気味の経済を沈静化させるためのマクロコントロール政策や地球規模の非鉄需給の変化等による中国非鉄金属産業への影響がないとは言えない。本稿では一定規模の中国非鉄金属企業 (データを公表している 5,561 社が対象) の販売収入、税込み利益、利潤、企業の欠損金や在庫の増減、売掛金の増減等の統計値等から、2005 年上半期の中国非鉄金属産業の現状を分析したので報告する。

北米地域のタングステン生産事情と最近の探鉱開発

2005年10月27日 No.05-72
<バンクーバー事務所 宮武修一 報告>

中国タングステン精鉱の輸出引き締め起因する供給不足から、2005 年のタングステン市況は記録的な騰勢を示しており、これに呼応して北米地域でも新たな生産・探鉱計画が現出している。本稿では北米地域のタングステン生産を唯一担うカナダ North American Tungsten 社の動きを中心に、北米地域の近年のタングステン生産事情、開発や探鉱の現状について報告する。